

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 一正蒲鉾株式会社

【英訳名】 ICHIMASA KAMABOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 崎 正 博

【本店の所在の場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 滝 沢 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 新潟市東区津島屋七丁目77番地

【電話番号】 025 - 270 - 7111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 滝 沢 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第1四半期 連結累計期間	第52期 第1四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高	(千円)	7,236,937	7,680,967	34,426,717
経常利益又は経常損失()	(千円)	361,157	260,287	461,652
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	212,075	106,918	125,655
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	153,895	232,093	913,865
純資産額	(千円)	8,595,940	9,292,425	9,663,457
総資産額	(千円)	27,345,688	27,425,609	25,932,754
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()	(円)	11.45	5.77	6.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)		-	
自己資本比率	(%)	31.4	33.9	37.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、また、第51期第1四半期連結累計期間及び第52期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、出資払込みを行ったため、PT KML ICHIMASA FOODSを持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調にあるものの、不安定な海外経済の動向も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、消費者の節約志向や低価格志向の継続、円安の進行による原材料価格の上昇が懸念されるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループでは最優先に取り組んでおります「安全・安心」な商品の提供を念頭にお客様の消費動向を捉えながら、効果的な販売促進施策の推進により売上高の拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高76億80百万円（前年同四半期比4億44百万円（6.1%）の増加）、営業損失は2億23百万円（前年同四半期は営業損失3億84百万円）、経常損失は2億60百万円（前年同四半期は経常損失3億61百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億12百万円）となりました。

当社グループにおけるセグメントごとの経営成績の概況は以下のとおりであります。

水産練製品・惣菜事業

当セグメントにおきましては、7月下旬から8月上旬にかけての猛暑があり、水産練製品の需要につきましても厳しい環境でしたが、9月以降気温の低下により需要が回復に転じ、また、購入機会の拡大を目指した基幹商品の販売推進施策により、「揚物」・「おでん」・「カニ風味」商品群は堅調に推移いたしました。

また、円安に伴い原材料・副材料といった生産コストの上昇がございましたが、原油価格の下落によりエネルギーコスト等の減少もあり、利益面では前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は67億9百万円（前年同四半期比3億94百万円（6.2%）の増加）、セグメント損失（営業損失）は1億37百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）3億78百万円）となりました。

きのこ事業

当セグメントにおきましては、7月下旬から8月上旬にかけての猛暑がございましたが、9月以降においては低温や日照不足の影響等で、野菜・きのこ相場が堅調に推移したことに加え、重点顧客への販売強化を実施したことにより、売上面は前年同四半期を上回る結果となりました。一方、海外連結子会社の販売が伸び悩んだ影響もあり、利益面は前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8億51百万円（前年同四半期比44百万円（5.5%）の増加）、セグメント損失（営業損失）は99百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）50百万円）となりました。

その他

(運送事業・倉庫事業)

運送事業におきましては、既存顧客との取引深耕に加え、物流機能の効率化に努めた結果、売上高・利益とも前年同四半期を上回る結果となりました。

倉庫事業におきましては、保管在庫量の低迷に加え、新規入庫が低調に推移したことにより、売上高・利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は1億19百万円（前年同四半期比5百万円（4.5%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は14百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）43百万円）となりました。

（2） 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は83億85百万円（前連結会計年度末比15億96百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による売掛金の増加、需要期に備えた商品及び製品、仕掛品の増加によるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は190億40百万円（前連結会計年度末比1億3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は123億37百万円（前連結会計年度末比22億49百万円の増加）となりました。これは主に季節的要因による支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は57億95百万円（前連結会計年度末比3億85百万円の減少）となりました。これは主に社債の減少によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払等により92億92百万円（前連結会計年度末比3億71百万円の減少）となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.3%から33.9%となりました。

（3） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

（4） 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は60百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,400,000
計	64,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,590,000	18,590,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,590,000	18,590,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		18,590,000		940,000		650,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,522,200	185,222	
単元未満株式	普通株式 3,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,590,000		
総株主の議決権		185,222	

(注) 単元未満株式には、自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 一正蒲鉾株式会社	新潟市東区津島屋 七丁目77番地	64,800		64,800	0.34
計		64,800		64,800	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,951	997,568
売掛金	2,663,713	3,835,543
商品及び製品	576,827	1,009,382
仕掛品	549,768	832,799
原材料及び貯蔵品	1,610,152	1,419,653
その他	177,890	291,164
貸倒引当金	604	764
流動資産合計	6,788,700	8,385,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,672,903	7,446,438
機械装置及び運搬具（純額）	3,813,016	3,743,586
工具、器具及び備品（純額）	145,210	140,574
土地	3,315,567	3,309,485
リース資産（純額）	207,586	203,430
建設仮勘定	39,498	14,118
有形固定資産合計	15,193,784	14,857,633
無形固定資産		
投資その他の資産	388,231	377,831
投資有価証券	2,872,177	2,981,477
その他	714,360	847,818
貸倒引当金	24,500	24,500
投資その他の資産合計	3,562,037	3,804,796
固定資産合計	19,144,053	19,040,261
資産合計	25,932,754	27,425,609
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,914,943	2,261,174
短期借入金	4,993,873	7,232,042
未払法人税等	192,688	35,298
賞与引当金	58,249	229,478
未払金及び未払費用	1,406,304	1,503,736
その他	1,522,010	1,076,212
流動負債合計	10,088,069	12,337,940
固定負債		
社債	2,445,000	2,172,500
長期借入金	2,485,317	2,437,786
役員退職慰労引当金	198,897	49,194
繰延税金負債	713,908	642,670
その他	338,103	493,092
固定負債合計	6,181,227	5,795,242
負債合計	16,269,296	18,133,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	6,446,072	6,200,215
自己株式	15,742	15,742
株主資本合計	8,020,330	7,774,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,312,167	1,291,516
為替換算調整勘定	330,960	226,435
その他の包括利益累計額合計	1,643,127	1,517,952
純資産合計	9,663,457	9,292,425
負債純資産合計	25,932,754	27,425,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,236,937	7,680,967
売上原価	5,927,413	6,118,991
売上総利益	1,309,524	1,561,976
販売費及び一般管理費	1,693,643	1,785,298
営業損失()	384,119	223,322
営業外収益		
受取利息	34	170
受取配当金	2,023	3,610
受取賃貸料	3,112	2,882
受取手数料	3,232	6,022
売電収入	4,632	6,890
為替差益	33,680	-
保険配当金	744	3,957
雑収入	5,936	7,610
営業外収益合計	53,395	31,145
営業外費用		
支払利息	25,970	28,945
為替差損	-	36,406
雑損失	4,464	2,759
営業外費用合計	30,434	68,111
経常損失()	361,157	260,287
特別利益		
固定資産売却益	29	4,900
投資有価証券売却益	1,858	27,394
補助金収入	56,947	26,608
受取賠償金	623	-
特別利益合計	59,459	58,903
特別損失		
固定資産除却損	1,882	3,251
固定資産売却損	1,148	-
特別損失合計	3,030	3,251
税金等調整前四半期純損失()	304,728	204,635
法人税、住民税及び事業税	51,052	47,701
法人税等調整額	143,705	145,418
法人税等合計	92,653	97,717
四半期純損失()	212,075	106,918
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	212,075	106,918

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失()	212,075	106,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,560	20,650
為替換算調整勘定	55,381	104,524
その他の包括利益合計	58,179	125,175
四半期包括利益	153,895	232,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,895	232,093
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、出資払込みを行ったため、PT KML ICHIMASA FOODSを持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成27年9月17日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高164,554千円を、固定負債の「その他」に計上しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高等の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは主力事業である水産練製品・惣菜事業及びきのこ事業の販売が第2四半期連結会計期間に集中するため、第2四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ高くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	346,215千円	364,911千円
のれん償却額	4,250	4,250

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月18日 定時株主総会	普通株式	92,626	10.0	平成26年6月30日	平成26年9月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月17日 定時株主総会	普通株式	138,938	7.5	平成27年6月30日	平成27年9月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,315,613	806,992	7,122,605	114,332	7,236,937		7,236,937
セグメント間の内部売上高 又は振替高				556,710	556,710	556,710	
計	6,315,613	806,992	7,122,605	671,043	7,793,648	556,710	7,236,937
セグメント利益又は損失()	378,913	50,167	429,081	43,899	385,181	1,062	384,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額1,062千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,709,931	851,517	7,561,448	119,518	7,680,967	-	7,680,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	579,260	579,260	579,260	-
計	6,709,931	851,517	7,561,448	698,779	8,260,228	579,260	7,680,967
セグメント利益又は損失()	137,951	99,920	237,872	14,500	223,371	49	223,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額49千円は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円45銭	5円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	212,075	106,918
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	212,075	106,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,525	18,525

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
- 2 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

一正蒲鉾株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている一正蒲鉾株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、一正蒲鉾株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。